

自動録音機能付電話機等普及促進事業の継続実施

～2024 年は過去最多の被害件数・金額を更新、高齢者が被害に遭わないために～

2024 年における市内の特殊詐欺被害状況は、被害件数 13 件、被害額 1,850 万円となっている。件数、金額ともに前年を上回り、過去最多を更新した。

市では、2023 年度から自動録音機能付電話機等の購入補助を行っているが、依然として特殊詐欺被害の件数、被害額とも増加している。

このことから、電話経由で特殊詐欺から高齢者の身を守るため、自動録音機能付電話機等の購入補助を引き続き実施する。

1 市内の特殊詐欺被害の状況（豊岡警察署調べ）

※被害額は概算

年	2021年		2022年		2023年		2024年	
内訳	特殊詐欺被害認知件数	被害額(万円)	特殊詐欺被害認知件数	被害額(万円)	特殊詐欺被害認知件数	被害額(万円)	特殊詐欺被害認知件数	被害額(万円)
架空請求詐欺	3	200	9	370	6	895	2	259
還付金詐欺	4	390	1	130	4	298	11	1,591
融資保証詐欺	1	60	0	0	0	0	0	0
金融商品詐欺	0	0	0	0	1	500	0	0
合計	8	650	10	500	11	1,693	13	1,850

2 自動録音機能付電話機等普及促進事業の実績

	自動録音機能付電話機購入		外付録音機購入		合計	
2023年度	293台	2,891,332円	2台	10,000円	295台	2,901,332円
2024年度	796台	7,881,271円	13台	65,000円	809台	7,946,271円
合計	1,089台	10,772,603円	15台	75,000円	1,104台	10,847,603円

3 継続実施する自動録音機能付電話機等普及促進事業の概要

(1) 対象者

次の(1)～(3)を全て満たす方

ア 65 歳以上の高齢者である（補助金申請日を基準日とする）

イ 市内に住所を有し、かつ住所地で自動録音機能付電話機等を使用する

ウ 2025 年 1 月 31 日以降に市内の販売店から自動録音機能付電話機等を購入した

※子ども世帯と同居していても高齢者の方が申請すれば対象とする。

(2) 対象機器

ア 自動録音機能付電話機

悪質な電話による詐欺被害を未然に防ぐことを目的に製造され、自動録音応答や警告メッセージ機能(※1)が付いた電話機(次の(ア)、(イ)を全て満たすことが条件)

(ア) 着信前に掛けてきた相手に通話を録音することを伝える。

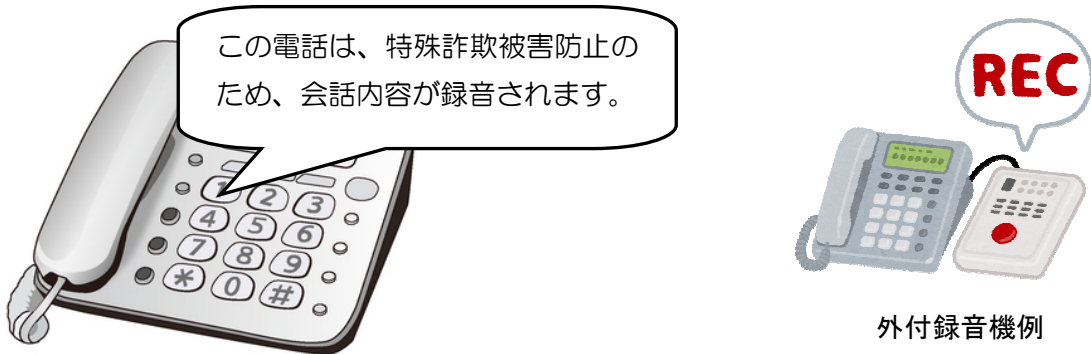
(イ) 電話に出ると通話内容を自動で録音する。

イ 外付録音機器

アと同等の自動警告・自動録音機能を備え、固定電話機に接続して使用する機器
※対象となる機器は、公益財団法人全国防犯協会連合会が推奨する「優良防犯電話推奨品目録」を参照。

※1 警告メッセージ機能

電話着信時に電話をかけてきた相手に対して「この電話は、特殊詐欺被害防止のため、会話内容が録音されます」という警告アナウンスが流れる。相手が詐欺の犯人である場合は、録音されて証拠が残るのを嫌い、通話を切るという効果が期待できる。



(3) 補助上限

ア 自動録音機能付電話機購入 10,000 円

イ 外付録音機購入 5,000 円

※既に市の自動録音電話機等普及事業補助金の交付を受けた方は対象外

※1世帯当たり1台のみ

※消費税及び地方消費税は補助対象

※各種ポイントでの購入に係る部分、修理・点検・消耗品・付属品等に係る経費、電話機能を維持するための経費、自動録音電話機等の設置及び配送に係る経費は補助対象外

(4) 申請方法

補助対象機器を購入後、生活環境課及び各振興局市民福祉課にある所定の申請書に記入の上、①氏名及び生年月日が記載された身分証の写し（郵送の場合）、②販売店のレシートまたは領収書の写し、③製品保証書の写し及び④振込先の通帳の写しを添付し、持参または郵送

(5) 申請受付期間

3月3日(月)～12月26日(金)

※受付期間中であっても予算額に到達次第、受付を終了

6 事業費

自動録音機能付電話機購入	外付録音機購入	合計
10千円×280台＝2,800千円	5千円×40台＝200千円	3,000千円

※地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

※全額を次年度に繰越す

〔問合せ〕 暮らし創造部生活環境課TEL0796-23-5304(直通)